

要 旨

1 はじめに

本報告は、多様な学問の複合領域から構成され、生活の質の向上と人類の福祉に貢献する実践的総合科学である家政学の視点¹を導入することで、現状の子育て支援策の問題点を明らかにし、今後の改善の基盤となる新たな子育て支援の方向性を提案するものである。

2 報告作成の背景

これまでの子育て支援は、虐待防止と早期発見、少子化抑止など課題解決の視点にとどまっている。家政学分科会は課題解決だけでなく、子どもとの生活の質を高めようとする親のモチベーションを維持する力を支える必要だと考える。その視点を家政学より示すことが、本報告の目的である。

3 乳児家庭全戸訪問事業に継続性をもたせ、内容の包括性を高めることについて

(1) 現状及び問題点

① 乳児家庭全戸訪問事業に継続性がないこと

子どもの発達段階に応じて、直接的なケアのみならず家庭生活全般が変化し親の家庭生活上の問題は増加する。現在、訪問型の子育て支援事業の新生児訪問指導と乳児家庭全戸訪問事業の両者を併せて同時に実施することが認められており、実際には母子保健分野が担っている。乳児家庭全戸訪問事業での訪問は生後4か月までに1回で、これ以降、全戸を対象とする訪問型支援は行われていない。

② 乳児家庭全戸訪問事業の支援内容及び訪問員の研修内容に包括性がないこと

現在の研修内容は母子保健の分野が中心で、生活の諸問題に係わる家政学の視点が加わっていない。そのため子育て家庭の問題の変化への対応や各家庭の個別的で具体的な問題に伴走できていない。

(2) 今後の子育て支援に求められること

① 乳児家庭全戸訪問事業の継続性を高めること

家族のウェルビーイングを向上させることが母子保健及び家族保健の分野においても重要で、誰もが家庭生活のウェルビーイングを自ら高める力を育む視点で、乳児家庭全戸訪問事業を継続することが望まれる。継続性が高まるとすべての親が伴走型の子育て支援を受けられる利点がある。

② 継続性を高めた乳児家庭全戸訪問事業の包括性を高めること

乳児家庭全戸訪問事業の継続にあたり、母子保健分野と児童福祉分野の連携による体制づくりを行うことや、訪問員の研修内容に母子保健分野に加えて家政学の視点を

¹ 家政学は、人間生活における人と環境との相互作用について、人的・物的両面から研究し、生活の質の向上と人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。すべての人が精神的な充足感のある質の高い生活を維持し、生き甲斐を持って人生を全うするための方策を、生活者の視点に立って考察し、提案することを目的としている。（「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準家政学分野」（2013）日本学術会議健康・生活科学委員会家政学分野の参照基準検討分科会）

加える必要がある。

4 「子ども・親・子育て」に関する学びに継続性をもたせ、内容の包括性を高めることについて

(1) 現状及び問題点

① 初等中等教育課程における「子ども・親・子育て」に関する学習の現状

現在、小・中・高等学校（初等中等教育課程）の主に保健体育科や家庭科において、「子ども・親・子育て」に関する知識を学ぶ機会が男女共修として提供されている。思春期、妊娠、妊娠中の保健、母体の健康、結婚生活と健康、生命の誕生、子どもの成長と親の役割等の人間の一生に関わる幅広い内容に加え、少子高齢化や育児支援策という社会的な課題も学習する。一方、現状はこれらの諸課題を総合的に理解して自分の人生に生かすために、多分野の課題と相互関連的に捉える視点を持つことや、発達段階に沿う系統的な学習機会が提供されてはいない。

② 初等中等教育課程における「子ども・親・子育て」に関する学習の問題

小・中・高等学校において「子ども・親・子育て」に関する学習の時間数は少なく、扱っている教科・科目も一部に限られ、多くの人は高等学校卒業後に学ぶ機会をもたない。社会の構成員がそれぞれの立場で子育てに参画することが求められる子育ての社会化が推進される中、親になる・ならないにかかわらず、男女も問わず、社会の構成員のすべてが子育てに関する知識や技術を修得する必要があるが、現状ではそのような教育の機会は施策としてなされていないことが問題である。

(2) 初等中等教育課程の更なる充実と生涯教育への展開

① 「子ども・親・子育て」に関する教育の内容

個人・家族・コミュニティのウェルビーイングを研究対象としている家政学の知見を活かし、全世代の人を対象とする、男性・男児の「ケア力」育成も視野に入れた生涯教育プログラムの整備・活用が必要である。

② 「子ども・親・子育て」に関する教育を生涯教育として展開するための環境整備

専門領域を超えた研究者や実践家が協働し、多様な機会に多様な方法で教育を提供できる環境の整備、ICTの活用、言語の多様性への対応などが検討されるべきである。

(3) 今後の「子ども・親・子育て」教育実施への示唆

欧米諸国では、子育て支援として 1980 年代後半ごろから多種多様な親教育プログラムが展開されてきた。これらの事例は親と子の両者の成長が期待される取り組みが多く、今後、我が国の生涯教育を充実させる際の参考になる。

5 まとめ

今後の子育て支援の継続性や包括性を高めるには、家政学の視点の導入が必要であることを提案した。子育て支援を伴走型とするには、乳児家庭全戸訪問事業の継続性を高めると同時に、家政学の知見を活かして括的な支援内容とする必要がある。「子ども・親・子育て」に関する学びでは、諸課題を総合的に捉える教育の提供が学校教育段階から必要であ

る。すべての人が子育て力をもつ「子育ての社会化」を実現するには、学校教育の学びを継続して生涯教育として展開する必要がある。諸外国では既に親教育プログラムも充実しており、今後はこれらの事例も参照しつつ、日本社会に根差した支援策の検討が求められる。